

各論その3

働くことを軸とする安心社会の構築に向けた政策・制度の取り組み

【東日本大震災から復興・再生に向けた取り組みの継続】

1. 東日本大震災からの本格的な復興・再生に向け、2016年度以降においても、被災地行政への人的支援、雇用政策・産業政策の継続、看護・介護職の人材確保、教育環境の整備など、国が確実なバックアップを行うよう政府に求める。

【持続可能で健全な経済の発展】

2. 雇用創出効果の高い分野への施策の集中、成長分野での人材育成およびディーセント・ワークの確保など、経済・産業政策と雇用政策の一体的推進の具体策を取りまとめる。
3. TPPなど経済連携協定の交渉について、ITUCや交渉国の労働組合と連携しつつ、労働、環境および安心・安全に関わる事項について適切な交渉を政府に求める。加えて、国民への適切な情報開示、国民的合意形成に向けた丁寧な対応を求める。

【地域活性化と地方創生への取り組み】

4. 「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」に対する取り組みにおいて、地方自治体に設置される「推進組織」に原則すべて参加し、連合の政策実現および地域に根ざした顔の見える運動を推進する。

連合島根においても引き続き未参画自治体への対応を強化する。また本部「地方創生情報共有サイト」を活用しつつ、参画自治体における連合の政策・制度の反映に努める。

5. 連合島根と連合総研との共同研究事業として取り組んだ、島根における雇用創出と地域産業政策、地域づくりに向けた「地域再生プロジェクト」報告における提言の具体化をすすめる。またこの共同事業にあたり協力いただいた、産業、行政、教育、報道、金融、NPO団体など地域づくりに関わる各セクターと引き続き連携を図り、地域活性化の取り組みを推進する。

【連合のエネルギー政策の実現および地球温暖化対策の推進】

6. 原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極推進および省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく。
7. 島根原子力発電所の将来的な在り方ならびに原子力エネルギー政策に関わる諸課題については、本部方針を基本に連合島根における議論を深め、合意形成・統一对応を図れるよう努力する。

8. 「連合エコライフ 21」運動を継続強化する。「連合の森」を活用した活動や「ノーマイカーデー」、「連合島根列島クリーンキャンペーン」を引き続き推進する。また、地域協議会においては、地域の環境問題に積極的に取り組む。

環境保全と NPO 団体支援事業として高く評価され「2014 連合エコ大賞」を受賞した、連合島根「リ・ブック」の取り組みを引き続き展開し拡大を図る。

また、電力需給対策で求められる夏冬の節電行動を促す「ピークカットアクション 21」を展開する。

9. 2020 年から開始される「全ての締約国が参加する公平で実効性ある温暖化対策の新たな枠組み」の実現と、温暖化対策による雇用への影響を最小化する「公正な移行」を国連の決定文章に位置づけることを、日本政府に強く働きかける。

10. 国民の理解と協力のもとで、「環境保護」と「経済発展」を両立させつつ国内の温室効果ガス排出を削減するため、社会対話の充実をはかり、民生部門をはじめ各部門における排出削減対策の強化・推進を政府に働きかける。

【「公平・連帯・納得」の税制改革に向けた運動の展開】

11. 社会保障・税の一体改革の着実な推進に向けて、税による所得再分配機能の強化の実現に取り組む。消費税の単一税率維持を前提に、低所得世帯を対象とした「給付付き税額控除」の導入に取り組む。

12. 税制フォーラムの開催や連合ホームページを活用し、税に対する理解浸透と納税者意識の向上をはかるとともに、「確定申告・還付申告」の取り組みを継続する。

13. マイナンバー制度について、個人情報への厳格な保護をはじめ、制度に対する国民の不安を払拭する措置を講じるとともに、不公平税制の是正や確実な社会保障給付の実行に資する制度とするよう政府に求める。

14. 連合「第 3 次税制改革基本大綱」の点検、検証を行う。

【全世代支援型社会保障制度の実現】

15. 全世代支援型社会保障制度への改革の推進と、社会保険制度の基盤強化に取り組む。

特に、短時間労働者に対する社会保険の更なる適用の拡大と未適用事業所の解消など適用促進に取り組む。また、企業による適用逃れの防止対策を政府に求める。

16. 医療・福祉・介護労働者の処遇改善に向け、処遇改善加算の充実や看護労働の夜勤制限に取り組む。子ども・子育て支援新制度の財源確保、保育士等の処遇改善を求める。

17. 地域包括ケアシステムの確立をめざし、効率的な医療提供体制を求めるとともに、

「明細書をもらって医療内容をチェックしよう」運動を継続する。医療保険制度については、高齢者医療制度の抜本的見直しを求める。

18. 「島根県地域医療構想」策定にあたっては、関係構成組織との連携を強化し対応を進める。また連合島根として島根県医療審議会における意見反映に努める。
また、県内の「地域医療を考える会」への参画および意見反映については、これまでの取り組みの成果も踏まえ各地協と協議の上進める。
19. 年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）のガバナンス体制の見直しに取り組む。
20. 生活困窮者自立支援制度の実施体制の確立と、子どもの貧困対策の強化を求める。
また、生活保護基準については、切り下げを行わないよう求める。
21. 障害者差別解消法などの実効性確保に取り組む。また、障がい児・者を介護する家族が働き続けることのできる制度・環境整備に取り組む。
22. 連合「新 21 世紀社会保障ビジョン」の点検・検証を行う。
23. 社会保障制度の基礎と運動課題への理解を深め、政策・制度の取り組みに資することを目的に、「連合島根社会保障制度研修会（基礎編）」を開催する。

【公正かつ持続可能な社会形成への取り組み】

24. 公契約基本法および公契約条例の制定を進めるため、国・地方自治体・政党への要請や関係省庁・経営者団体との意見交換、構成組織・地方連合会との課題・情報共有の強化、地方連合会における議員を含めた学習会の開催などに取り組む。
25. 株主以外のステークホルダーとの協働やE S G問題への対応およびC S R調達などを企業に求める。構成組織・単組におけるコーポレートガバナンス・コードの理解・浸透や労使協議などを通じたチェック機能の強化に取り組む。
26. 企業年金基金などにおけるワーカーズキャピタル責任投資の促進に取り組む。

【民主的公務員制度改革、地方分権改革の実現に向けた取り組み】

27. 労働基本権を保障した民主的な公務員制度改革、公務における臨時・非常勤職員の処遇改善および地方分権改革の推進を国・地方自治体に対して求める。

【食とくらしの安全・安心確保と社会インフラの整備】

28. 農林水産業の担い手の確保・育成、経営基盤ならびに競争力の強化、6次産業化の推進とともに、農地・森林の多面的機能の強化と食料・木材の消費・利用拡大および

自給力向上を国・地方自治体に求める。

29. 消費者に分かりやすく適切な食品表示と制度の運用、消費生活相談窓口の強化・充実、消費者教育の推進など、消費者保護政策の強化を地方自治体に求める。
30. 連合島根は「地SUN地SHOW祭り」の開催を通じて、「地産・地消」や「食育」さらには、地場企業製品の製造に携わる労働者の立場から、県産品への利用促進を県民に呼びかける。
31. 「交通政策基本計画」について、実施経過の「見える化」やフォローアップを行うとともに、地方自治体の計画策定に向けて、助言するよう県に求める。
32. 「水循環基本法」に基づいた関連法の改正および各種計画・条例の策定を地方自治体に求める。

【防災・減災対策の強化】

33. 社会全体の防災力の向上、災害弱者対策の強化、防災・減災に必要な人材の育成・確保、国民の防災意識を高めるための啓発活動の強化や、あらゆる事態を想定したハザードマップの整備・点検を国・地方自治体に求める。

【教育における格差是正と機会均等の実現、労働教育・主権者教育の推進】

34. 「貧困の連鎖」を防止し、家庭の経済状況の格差が教育の格差につながらないように、幼児教育の無償化や高等教育における給付型奨学金制度の拡充を政府に求める。
35. 働く上で必要なワークルールなどに関する知識を深め活用できるよう、学習指導要領への記載の充実と労働教育のカリキュラム化の推進に取り組む。
また地域および職場に向けた労働教育の一環として、「ワークルール検定」の取り組みを推進することとし、その第一弾として2015年11月には松江市で「ワークルール検定（初級）2015・秋」を開催する。

【2016～2017 連合島根「政策・制度要求と提言」の提出と政策実現】

36. 県民や勤労者の要望を実現するため、2016～2017 連合島根「政策・制度要求と提言」を島根県に提出し、交渉を展開する。
37. 各地協・地区会議においても、勤労者の地域課題を掘り起こし、各自治体に対する「要求と提言」を提出し、地域における政策実現を図る。